

第1号議案 2004年度事業報告

I. 2004年度事業の総括	・・・ p 1
II. 事業報告	・・・ p 4
III. 組織	・・・ p 15

I. 2004年度事業の総括

KECの2004年度は、2003年度までの実績を踏まえてわーす事業の強化・拡充と、情報・提言・調査研究事業の充実に力を入れた1年だった。いくつか未達成の部分はあるが、概ね所期の目標は達成でき、またここ数年来の懸案だった財政も、少額ながら3年ぶりに黒字決算とすることができた。2005年3月にいって秋毎ビル1階を、3階とともに市民活動センターとする構想が具体化してきたため、第4四半期はその立ち上げに力を注いだ。これは計画外の事業であったが、市民活動の基盤整備というKECのミッション推進に大きく資する事業と位置づけている。

●情報発信、調査研究、アドボカシー

情報・調査研究事業では、みみずくを従来の8ページから16ページまで充実させるとともに、2003年度から続けているKIP（『CSO名鑑』）調査、中間支援調査（HYOGONとして実施）について区切りをつけた1年だった。とりわけKIP調査では、2年の調査を経てようやく『ひょうごCSO名鑑』を2005年4月に完成させることができた。「CSO」はまだ耳慣れない言葉だが、抽象論ではなく、その概念を実体あるものとして世に問うたのは日本で初の試みといってよい。これ自身が一つの提言でもあり、市民活動セクター全体にとっての資産といえる。KECにとっても今後の活動の大きな足がかりを得た。提言活動としては、ほかにも「ひょうごボランティア基金」の枠組み変更にあたり活発に提言を行い一定の成果を挙げたほか、認定NPO法人制度をテーマとして集会とロビーを行った。

このほか、以前から構想されていた「サロン」を2004年秋に計4回実施したが、他方、みみずくより速報性のあるメディア発行という計画は実施に至らなかった。

●NPO／コミュニティ・ビジネス支援 ～ 進んだわーす事業の強化・拡充

2004年4月からKECが中心となって推進することとなったわーす事業は、前年度を大きく上回る成果を挙げることができた。2005年4月からは拠点元町1ヶ所に集約したことで、いっそう効果的な事業運営が図れている。ひょうごボランティアプラザから受託の法人化相談との相乗効果も現れてきつつある。事業の性格上必然的に新規顧客、とりわけ個人への対応が多くなるわーす事業だが、既存のNPO／CBとそのネットワークにどう役立ててもらえるのかは引き続き課題である。

●新たな展開 ～ 秋毎ビル1階へ

年度後半からの急な動きだったが、入居している秋毎ビル1階を拠点として拡充するセンター構想を具体化させた。詳しくは本文に譲るが、活動をより「見えやすい」形で展開することはこれまでも検討してきたことであり、商店街の1階という拠点を獲得してこれを推進できることは大きな前進である。これまでのKECの事業およびわーす事業にとっても相乗効果を期待できるだろう。

KECはこれを「有限会社みみずく舎」という別組織を作り推進することとした。新年度の7月に入り改装工事にとりかかっている。

■2004年度計画

(活動方針)

◆**情報発信、調査研究、アドボカシー**などの領域をKECの最重要領域と位置づけ、引き続き力を入れる。

この領域そのものを採算ベースに乗せるのは困難だが、みみずくの強化や情報サービスの提供等による会員増強、また調査研究の事業化により、自主財源のさらなる強化に努める。

同時に、後述するが「NPO業界」の中だけの議論に終始せず、広く市民・社会への発信や啓発の場もつくりたい。

◆もう一つの柱である**NPO/コミュニティ・ビジネス支援**については、「生きがいごとサポートセンター神戸西『わーす』」事業を中心に行う。事業型NPOの支援には有効な枠組みであり、3年目の今年しっかりした成果をあげ来年度、再来年度につなげたい。

◆国際的にも国内的にも、統治＝自治のしくみ（ガバナンス）そのものに大きな変化が起こりつつある。その中でNPO/NGOがどのような役割を果たせるか、果たすべきか。諸説は出ているがいずれもまだ仮説の域を出ていない。市民社会セクターは国家の補完ではなくより積極的な役割を果たせるはずだがまだその層は薄く、NPOが一つのセクターとして成立し社会変革の担い手として定着しうるかどうかは予断を許さない。

KECとしては「市民活動を支えるしくみ」の整備を進めるが、同時に、「仏作って魂入れず」になら

事業一覧

< 1、運営相談および人材育成事業 >

- 1-1 相談事業
- 1-2 わーす（生きがいしごとサポートセンター神戸西）事業 ※
- 1-3 研修事業
- 1-4 インターン等受け入れ事業

< 2、情報提供事業 >

- 2-1 復興・市民活動情報誌「みみずく」
- 2-2 KEC Web
- 2-3 会員向け情報サービス（ファクス通信など）

< 3、交流および協力関係の促進事業 >

- 3 サロン事業

< 4、講師派遣および研修コーディネート事業 >

- 4 学び支援（講師派遣）事業

< 5、調査研究、政策提言 >

- 5-1 アドボカシー調査（NPO政策提案力調査）事業 ※
- 5-2 木口ひょうごNPOセンター研究会（KIP）事務局 ※
- 5-3 その他の調査研究事業
- 5-4 政策提言活動
- 5-5 震災10年市民検証研究会 ※
- 5-6 KEC10年史発行事業

< 6、事務局受託事業 >

- 6-1 ひょうご市民活動協議会（HYOGON）事務局
- 6-2 しみん事業サポートネットワーク（SBSN）事務局
- 6-3 市民社会推進機構（CAS）事務局

< 7、その他の事業 >

- 7-1 ネットワーク活動・他団体の役員就任、各種の会議・研究会等への参加
- 7-2 秋毎ビル1階・NPOセンター構想 ☆

※は他団体との連携事業

☆は計画になかった事業

II. 事業報告

< 1. 運営相談および人材育成事業 >

【八十】

相談事業はほとんどをわーす事業内で行ってきた。来場者数や起業家数などの数字は増加傾向にあり、個々の満足度も高いと言える。ただ、わーすには団体ではなく個人が相談にくるケースが多く、新しい人を巻き込むことには大いに寄与しているが、既存のNPOへの支援としてはまだ周知されていない面もある。KECのもつNPOネットワークを生かすためにも、NPOによる利用促進はなお課題である。

一方、法人化相談は予想通り、NPO法人格をめざすさまざまな人々との出会いの場となった。

人材育成・研修事業は、自主的な開催はできなかったが、1年余りにわたって参加してきた委員会の成果としての講座を開催した。

■2004年度計画

相談事業は大半をわーす事業の中で行うものとし、KECとしては積極的な展開は考えない。ただし各種の問い合わせや情報提供の依頼には対応していく。

わーす事業の中では、起業希望者・経営者・求職希望者を対象に、情報提供からコンサルティング、その前段階の課題整理の作業まで、相談者の段階・直面する課題の種類に応じて対応していく。また、事例検討会は、わーす・KEC合同で持つなど、両者が相乗効果を発揮できるよう配慮する。

HVP（ひょうごボランティアプラザ）から受託予定の「NPO法人化相談」は、テーマ限定だが相談事業のアンテナの役割をもたせることができる。わーすでの個別相談などにつなげたい。

人材育成・研修事業については、わーす事業の中でターゲットを絞った講座を開催するほか、NPOスタッフ向けの研修メニューを検討する。

1-1 相談事業

【八十】

面談、電話等による一般相談についてはすべてわーす事業の中での実施としたため、（実際にはKECを窓口として入ってくる相談も多いが、）件数に表れるKECとしての相談対応は、ひょうごボランティアプラザ（HVP）から受託している「NPO法人化相談」事業の対応のみ。HVPでの相談受付は4月以降月2回に減ったが、毎回ほぼ満員の予約があり、そこからKECやわーすの利用者となる人・団体も少なくない。

- ・NPO法人化相談（HVP委託）のべ93件
- ・事例共有会：法人化相談の共有（11月）

■2004年度計画

上述のとおりKEC単独での事業は積極的には行わない。ただし会員サービスとしての相談、情報提供は継続、また一般的にもKECへのアクセスはなくなることはないため、その限りで継続する。

- ・事例検討会：わーす・KEC合同で、月1～2回程度開催。HVP法人化相談が始まればその共有も含む。
- ・HVPでのNPO法人相談：週1回、4件/日程度、当面2005年3月まで。（HVP委託）

1-2 わーす事業（生きがいしごとSC神戸西＝SBSNとして実施）

【八十、石川】

わーす事業は、無競争のコンペを経て4年目（05年度）も引き続き委託されることになった。05年4月より、元町・長田2センター体制を元町1ヶ所に集約し、運営はたいへん効率的になった。起業・経営支援に特に力を注いでおり、04年度の起業件数は24件（02年度12件、03年度8件）。また、来場者数、就業者数ともに03年度よりも増加しており、利用者の定着が見られる。04年度の実施事業は下記のとおりだが、このうち新たな試みとして生きサポ阪神、神戸東、播磨との連携で行ったCB合同フォーラムは、計画どおり170人余りの参加者を集め、生きサポ事業全体としてのアピールとすることができた。

- ・来場者数 2,069人（1,129）

- ・起業件数 24件（8）
 - ・就業者数 45名＝ボランティア含む（38）
- ※（ ）は03年度の数字

◆04年度事業実施内容

（起業支援）

- ・CBゼミナール（入門編／中級編）
- ・入門相談
- ・IT講習
- ・福祉法人設立講座
- ・インキュベートオフィス

（就業支援）

- ・NPOトライやるワーク
- ・就職セミナー
- ・人材バンク
- ・求人情報の収集
- ・求人／求職マッチング

（経営支援）

- ・経営実務講座
- ・経営相談
- ・CBコンサルティング事業

（啓発・情報提供）

- ・CB寺子屋
- ・広報誌、Web、メールニュース
- ・CBフォーラム
- ・ライブラリー・交流サロン

■2004年度計画

2004年4月より事業全体の責任を担うことになり、さらに6月末のSBSN総会において、法人（SBSN）の事務局も担うことになった。

2005年度の継続受託および2006年度以降の一般財源化をめざし、明らかな成果を上げることが求められる1年である。事業の効率化、他の生きサポとの協働ならびに差異化をはかり、起業件数などの数字とともに、どんな分野・対象に対して強みがあるのか、特徴をアピールしていかなければならない。

具体的には、「社会性がある一人前の給料の出る」事業の起業・経営支援、および、さまざまな体験の場を提供できるネットワーク組織の強みを生かした人材育成に力を注ぎ、その先にある求人・求職のマッチングにつなげたい。

（起業支援）

- ・CBゼミナール（入門編／中級編）
- ・入門相談
- ・IT講習会
- ・法人設立講座
- ・コンサルティング事業

（経営支援）

- ・経営実務講習・個別相談
- ・人材紹介

（就業支援）

- ・トライやるワーク
- ・人材バンク
- ・就職セミナー

（啓発・情報提供）

- ・CB寺子屋
- ・広報誌、Web、メールニュース
- ・CBフォーラム

1-3 研修事業

【実吉】

2005年3月11日に、「NPO広報力向上委員会」（NPO&電通）の主催する『伝えるコツ』セミナーを神戸で開催。参加25名。これ以外に自主事業としての研修は行わず。今田ゼミも開催せず。

■2004年度計画

KECの強みは各団体との顔のつながりであり、その関係でこそ可能な参加度・相互性の高い研修を行いたい。また、新人・若手・中堅のNPO職員も多いため、これらを対象とした実践的な研修はニーズがあると思われる。わーすやHYOGON（ユース）などと連携しつつ、真に有効なメニュー開発を行いたい。

また、HYOGONにおける学習会のほかに、半インフォーマルなNPOおよび社会運動・社会哲学に関する勉強会（今田ゼミ第2期）を行う。

1-4 インターン等受け入れ事業

【八十】

※従来より行ってきた下記の研修受け入れを「インターン等受け入れ事業」と位置づけたもの。

- (1) 日産ラーニング奨学生の受け入れ（毎年7月ごろ～翌年2月）
2004年8月～2005年2月（概ね週1日） 吉田愛さん（奈良女子大学4回生）
- (2) 「県職員トライやる」の受け入れ
2004年7～8月（3日間） 三輪浩史さん（政策室地域担当課長付）
- (3) わーす「トライやるわーく」の受け入れ
2005年2～3月 鎌田裕康さん（週2日）、松本まゆみさん（週1日）
2人とも、卒組みの終了後も利用者やボランティアとして関係継続。

<2、情報提供事業>

【実吉】

「みみずく」の発行は3回と予定より回数は少なかったが内容はかなり充実してきた。しかし、ファクス通信等の他媒体の開発はできず、ウェブも今後の方向性を見直す時期に来ている。

■2004年度計画

“NPOのことならKECに聞け”と頼られるように、情報の受発信活動を高める。

“みみずく”とWEBを引き続き情報発信の柱にしていくとともに、ファクス通信、またはメールニュースなど、主に会員向けに（会員増も目的として）簡便・軽快な情報提供を検討する。

WEBについては、時事的情報を中心に、「動きのある」サイトを目指す。

みみずく、WEBとも、「わーす」のものとの重複が現実化しつつあるため、調整が必要。NPO向け・市民向けを問わず、一般的な情報は主にわーすで行い、主観やKECの価値観が強く入るものはみみずくでという棲み分けか。

2-1 復興・市民活動情報誌「みみずく」

【幕谷】

編集委員会を復活し、①地元のNPOを主対象に、周辺部（実践者以外で関心をもっている）の人、他地域の実践者らを次の対象とする、②NPO関係の情報からやや周辺領域に話題を拡げ、読みやすくする、③季刊発行を厳守、そのために書き手を外部にも求める、などを確認した。②の観点から「柔らかめ」の読み物を増やすとともにボリュームアップをはかり、今年度内に倍増の16ページとすることができたが、③は守れず、19、20号の間は半年間あいてしまった。依頼原稿がそろっていたにもかかわらず、予定通り発行できなかったことは反省材料であり、季刊発行を軌道に乗せることは今後も課題である。

第18号 2004年10月25日（12ページ、3,000部印刷、1,500部郵送）

第19号 2005年1月1日（16ページ、2,500部印刷、1,500部郵送）

第20号 2005年6月1日（16ページ、2,500部印刷、1,500部郵送）

<新連載>

「『参画と協働』を考える」（執筆者は内容により変更）

「市民メディア革命の予感」（日比野純一）

「ラオス通信」（中田豊一）

「遠めがね・虫めがね」（森田博一／大原ゆい）

<編集委員>

秋葉武 磯辺康子 今田忠 大原ゆい 実吉威 平戸潤也 幕谷安紀子 森田博一 八十庸子

■2004年度計画

季刊発行は軌道に乗り、会員拡大にも大きく貢献しているが、まだ内容面では改善の余地が大きい。運動性はあるがやや難解で読者が一部に限られるきらいがあり、より一般的な記事も増やす。「NPO界のAERA」ではなく、もう少しローカルな「NPO界の神戸新聞」を目指す。

また、編集委員会制を復活、発行体制の強化拡充も図る。

2-2 KEC Web

【幕谷】

04年度計画にあった「メッセージ性のあるサイト作り」については、とりかかりつつあったが、「何を載せるのか」を事務局内で探っている途中に担当者の交替などもあり、コンスタントにメッセージを発信できる体制を築くに至らなかった。その一方、スタッフの誰もが発信できるよう、事務局のブログを開設した。また、年末には「KECらしい」ページとして震災10年の行事の特集ページを新設した。助成金やイベント情報については、随時更新しアクセスも多く、市民活動に参加を促す一助となったといえる。

ひょうご、神戸地域の市民活動のポータルサイトをめざすには、早期に体制を整えることが課題である。

■2004年度計画

昨年度、十分に取られなかった「メッセージ性のあるサイト作り」について、方針を検討し、市民向け、NPO向け情報提供に加えて、もう一つの柱とする。

市民向け情報ページ「NPOを見る・聞く・学ぶ・参加する」とNPO向け「NPOの運営をサポートします」では、“わ～ず”サイトとの棲み分けを検討し、KECならではの情報提供を目指す。更に、NPO向けページでは混在している情報提供とKECの広報を分けて、前者を充実すべく再編成する。

以上全体において、ひょうご／全国のNPO界において時事的あるいは重要だと考えられる情報、話題は特にNewsとして取り上げ、発信していく。

【KECWEBの目的】

ひょうご・神戸地域の市民活動の一層の発展と市民社会の形成に寄与するため：

- 1 市民活動の声（メッセージ）を発信する。
- 2 市民への情報提供により、市民活動への参加を促す。
- 3 市民活動関係者に有益な情報を提供することにより、活動支援の一助とする。
- 4 KEC自身のアカウントビリティ（活動の報告と情報開示）と広報の手段とする。

2-3 会員向け情報サービス（ファクス通信など）

メールニュースやメーリングリストといった形態で会員限定の情報提供を開始する計画であった。メールニュースのコンテンツについてスタッフ間での協議を行い、試作版を作成したが、発行体制を整えることができず、実施できなかった。メールアドレスやFAX番号の整理など、情報発信の基盤を整えることと、発行のための人的体制を整えることが今後の課題。

■2004年度計画

他にもメールニュース、メーリングリストなどの形態はありうるが、何らかの形で会員限定の情報サービスを開始したい。KECに入ってくる情報をうまく編集・発信できれば、会員獲得の有力手段となりうると思われる。

< 3、交流および協力関係の促進事業 >

3 サロン事業

【大原】

「専門知から市民活動を考える」（生活復興県民ネット助成「地域活動推進講座」）をテーマに計4回のサロンを9月～11月にかけて実施した。のべ参加者数は75名であった。これまでKECと関わりのなかった人の参加もあり、NPOや市民への意識啓発については、成果をあげることができた。一方、NPOの現役スタッフの参加が当初思っていたよりも少なかったため、「NPO界の人材育成」は十分に達成することができなかった。12月以降については実施できず。

（実施状況）

- ・9月24日「カブールノート」講師：山本芳幸氏（参加者：17名）
- ・11月6日「ラオスから・NPOのいない風景」講師：中田豊一氏（参加者：23名）
- ・11月20日「市民の政治学—いまどういう時代にいるのか」講師：篠原一氏（参加者：21名）
- ・11月30日「なぜ市民はメディアを手にするのか」講師：津田正夫氏（参加者：14名）

■2004年度計画

市民活動をより活性化させるための「NPO・市民への意識啓発」、「NPO界の人材育成」の機会として、サロン事業を位置づける。

まず第1弾として、「専門知から市民活動を考える」をテーマに計4回のサロンを実施。

（*生活復興県民ネット助成「地域活動推進講座」）

- ・国際協力学から市民活動を考える 講師：山本芳幸氏（名古屋大学助教授）
- ・政治学から市民活動を考える 講師：篠原一氏（東京大学名誉教授）
- ・メディア学から市民活動を考える 講師：津田正夫氏（立命館大学教授）
- ・生命倫理学から市民活動を考える 講師：立岩真也氏（立命館大学助教授）

（津田氏、立岩氏は調整中）

12月以降の別企画も検討する。

< 4、講師派遣および研修コーディネート事業 >

4 学び支援（講師派遣）事業

【八十】

（目標）		（実績）	
講師派遣	100万	35件	1,208,982円
視察・研修受入	10万	4件	97,989円
研修パッケージ開発	25万	1件	450,000円
委員会等出席謝金	25万	12件	214,864円
原稿執筆料	10万	2件	112,000円
（合計）	170万	（合計）	2,083,835円

総額で目標の2割超、内訳でみてもほぼすべて目標を超えることができた。講師派遣の内訳としては実吉と呼ばれたものが6割（金額で8割強）、スタッフ以外の理事・会員によるものは2件のみと、講師のバリエーションには乏しかった。また、企画段階から関わった日本NPOセンター関連の講座（「ブラッシュアップセミナー」、「伝えるコツ（広報力支援）セミナー」）シリーズや、研修パッケージ開発（「いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク」の委託）で大口の依頼元があったことも、目標達成には大きく寄与した。多くはこれまでのつながりからの依頼で、広い意味での営業が実を結んできたとも言える。

一方新規の問い合わせは「WEBを見て」という依頼者が少なくなく、震災関係では自治体、県内の中学校などから講演依頼や、関東方面からのスタディツアーのコーディネートの依頼もあった。「現場のリア

リティを感じたい」というリクエストの場合、他のNPO等につなぐこともあった。

■2004年度計画

スタッフが受ける講師派遣について、スキルアップ（商品開発）をもっと行い、提供できるものを明示できるようにする。

受け入れだけでなく、共同企画などさまざまなかたちでのパッケージ開発をすすめる。

< 5、調査研究、政策提言 >

【実吉】

『ひょうごCSO名鑑』発行のための調査や、HYOGONとして受託した「中間支援調査」を行い、1年弱の中断を経て「アドボカシー調査」も3月から再開した。また、ボランティア基金にまつわる提言など、この1年は調査・提言を活発に行った。

しかしNPOを巡る状況は、より活発な調査活動、提言活動を必要としている。知事選（7/3）での公開質問状など企画しながら実施できなかったものもあり、この分野はまだ十分とはいえない。

■2004年度計画

引き続き調査研究事業を事業の柱として確立すべく努力する。今年度は採算性もいっそう重視する。

今年度すでに実施が予定されているのは「KIP（名鑑）調査」「中間支援組織の調査」（HYOGONとして）だが、「名鑑」は年末に完成、「中間支援」も今年度で終了するため、来春以降の事業を企画していく必要がある。

「アドボカシー調査」は3ヶ年継続の予定だったが、助成財団の方針変更により従来の形では行えなくなった。別財源を探し調査は継続したい。

政策提言は、市民活動関連制度について、あるいは個々のテーマについて、可能な限り行っていきたい。

5-1 アドボカシー調査

【大原】

2004年度は3ヶ年継続研究の2年目のはずであったが、助成財団の方針変更により従来の形で継続することが不可能になったため、新たな財源の確保に努めた。2005年1月より、周年事業の助成をうけ、事業を推進している。11月5、6日に実施を予定している「アドボカシーセミナー（仮）」、3月末発行予定の「アドボカシーハンドブック（仮）」の発行に向け、ヒアリング・研究会を進めている。

◇1月～6月のヒアリング対象者

- ・3月24日 清原桂子さん（兵庫県理事）
- ・4月21日 桜井誠一さん（神戸市市民参画推進局局长）
- ・5月31日 山村雅治さん（山村サロン）
- ・6月1日 出口俊一さん（兵庫県震災復興研究センター）
- ・6月11日 田中保三さん（まち・コミュニケーション）
- ・6月14日 中島克元さん（松本地区まちづくり協議会）

◇研究会メンバー：今田忠（KEC・座長）、相川康子（神戸新聞）、秋葉武（立命館大学）、山下淳（同志社大学）、日比野純一（FMわいわい）、実吉威（KEC）

◇事務局：前川典子、大原ゆい

■2004年度計画

3ヶ年の2年目のはずが上述のように続けられなくなった。しかし何らかの形で継続したい。共同研究団体だった他の2センター（アリス、せんだい）とも何らかの連携を図る。

予定では、昨年度の調査対象であるテーマ型NPOに加え、地縁型の団体も調査対象とし、政策提案のプロセスおよびそこに関わるアクターについて分析を行う。分析により明らかになったことをもとに、より実効性のある政策提案をNPO自身が進めていくための手法を具体的な事業として開発する。

5-2 木口ひょうごNPOセンター研究会（KIP）

【大原】

3ヵ年継続事業の2年目。

- (1) 昨年度からの継続事業として「ひょうごCSO名鑑」の作成を行った。「CSO」というこれまでにない、新しい切り口でNPOや市民活動を取り上げる作業は、客観的な判断基準を設けることの難しさなどによって、計画段階より大幅に発行時期が遅れた。しかし、この発行作業によって、ひょうごのNPOや市民活動を取り巻く状況、団体に関する情報などを蓄積・整理することができた。264団体を掲載した名鑑は、2005年4月完成し、1,500部発行した。今後は、販売促進に努める。（※現在の販売数約100冊）
- (2) 木口センター（KIC）構想については、2005年2月に、秋毎ビル1階を神戸市の委託で障害者福祉事業に使うという計画が持ち上がり、それが一つのステップとなる可能性がでてきた。この計画はコンペ落選で頓挫したが、しかし秋毎ビル1階が使えるという可能性だけは残ったため、対応策を検討。1階を使ってKIC構想を進めようという意見も出たが、KIPとしては合意に至らず断念。そこでKECの独自事業として進める可能性を検討することとなった。以下は7-2に。

■2004年度計画

3年継続事業の2年度目。昨年度からの継続として、「ひょうごCSO名鑑」の作成と「木口センター」の具体化に取り組む。

(1)「ひょうごCSO名鑑」調査

8月初旬より順次アンケート票の発送開始。年内の発行を目指す。

完成後は名鑑の販売促進に努め、1500冊（うちKEC250冊）の販売を目指す。

(2)木口センター（KIC）構想

諸事情がありやや難航しているが、そろそろ具体化を。

①中間支援組織が連携するソフト事業の先行実施

②センターそのものの具体化

の2つの流れがあり、特に②を具体化させたい。同時に先進事例の視察も行う。

（*木口ひょうご地域振興財団助成事業）

5-3 その他の調査研究事業

【大原】

(1)中間支援組織調査（HYOGONのワーキング・グループとしての事業）

2年継続事業の2年目。HYOGONがひょうごボランティアプラザからの委託を受け、KECが事務局を担当した。主に民間の中間支援サービス提供者に対するヒアリングを中心とした調査を実施した前年度に続き、2004年度は行政系の中間支援サービス提供者、中間支援サービス利用者を対象にアンケート及びヒアリング調査を実施した。

本調査事業によって、中間支援サービスについて需要と供給のミスマッチを防ぐためのマーケティングの重要性や、中間支援に関わるプロフェッショナルの育成が期待されており、急務の課題であることが明らかとなった。

◇研究会メンバー

今田忠（座長）、池田啓一（都市生活コミュニティセンター）、大賀重太郎（被災地障害者センター）、実吉威、野崎隆一（神戸まちづくり研究所）、日比野純一（FMわいわい）、吉富志津代（たかとりコミュニティセンター、多言語センターFACIL）

◇オブザーバー 東陽次郎、廣瀬真由美（ひょうごボランティアプラザ）

◇事務局 大原ゆい

■2004年度計画

2年継続事業の2年度目。HYOGONがひょうごボランティアプラザからの委託を受け、KECが事務局を担当する。

昨年度は、主に民間の中間支援サービス提供者に対するヒアリングを中心とした調査を実施したが、今年度は中間支援サービス利用者を対象に調査を実施する。同時に、官設の中間支援サービス提供者にも調査を行う。

また、2年間の調査を踏まえた上での提案も行う。

5-4 政策提言活動

【実吉】

今年度動いたのは、

- 1) ひょうごボランティア基金の新枠組みに対する提言
- 2) 認定NPO法人制度に対する提言

が主なアクションである。

1) は、復興基金の終了もあって、ボランティア基金が2005年度から大きく変わるということから、ボランティアプラザを舞台にNPO関係者を中心とするワーキング・グループをつくり、提言を行った。詳細は「みみずく」第19号、20号を参照。

われわれの提言で助成枠組みはかなり改善された。当初はなかった100万円規模のNPO向け助成も実現した。しかし一方、1件2～3万円の小口助成が総助成額1.4億円のうち約9,500万円という状況は、今後の大きな課題として残った。

2) では県内の中間支援組織が合同で改革集会を開催した（KEC、SBSN、HYOGON、CS神戸、宝塚NPOセンター、コムサロン21）。

2004年11月12日

神戸市勤労会館403講義室にて

ゲスト：山岡義典日本NPOセンター副代表理事

西村稔衆議院議員（自民党）

泉房穂衆議院議員（秘書；民主党）

参加者：約50名

■2004年度計画

この領域では、KECとしての独自の政策提言活動と、NPOセクター全体としての政策提言活動の活性化の両方がテーマである。

前者では、主に兵庫県、神戸市を対象に「市民活動のインフラ整備」を中心に行っていく。当面のテーマは「ポスト復興基金」。全国的な課題である「認定NPO法人制度の改正」「公益法人制度改革」についても引き続き動いていく。これらは、制度内容も情勢認識の面でも難解なため、それをいかに分かりやすく、かつ当事者意識を持ってもらえる形で伝えるかが大きな鍵となる。

後者としては、県内・市内でテーマとなっている政策課題についての情報収集を怠らず、「みみずく」等で取り上げるほか、『NPOと行政の協働会議』などへの積極的関与も検討する。

「政策提言」というとイメージがずれるが、市民・社会へのアドボカシーも重要であり、「サロン事業」「WEB」等で行っていききたい。

5-5 震災10年市民検証研究会

【実吉】

『阪神・淡路大震災10年～市民社会への発信』を2005年1月に上梓（文理閣）。実吉が2章を担当した（第1部第7章「中間支援組織が果たす役割」、第2部第3章「市民活動の責任と展望」の2、「市民活動のエンパワーメント」）。

■2004年度計画

震災10年の検証本を年末に出版すべく、研究会を重ねている。事務局＝都市生活コミュニティセンター。7.17に中間フォーラムを開催、160名の参加を得た。12月の「防災フォーラム」などとも連動し、震災10年の検証と「ポスト復興」のビジョンを世に問う。実吉が幹事として末席に参加。

5-6 KEC10年史発行事業

総会で出された「10年の区切りに、記念誌をつくったほうがよい」という意見を受け、昨年12月から編集委員会をつくり編集作業に着手した。内容は、10年間の活動記録にあわせ、ネットワークの必要性

などについてまとめたもの。05年6月末の完成をめざしたが果たせず、05年度に繰り越しすることに。9月23日の総会・1階お披露目で配布。

(※阪神・淡路大震災10周年記念事業)

◇編集委員 森田博一(委員長)、八ツ塚一郎、実吉威、八十庸子、幕谷安紀子、橋口文博(事務局)

◇編集委員会 12月20日、2月10日、3月2日、3月24日、4月13日、5月9日、5月26日、6月7日、6月25日、7月9日

<事務局受託事業>

【実吉】

今年度は事務局受託は最小限で行った。

■2004年度計画

事務局受託はかなり絞り込む。わーす/SBSNがあるためすでに十分大きい。HYOGONは小さい事務局となる。

HYOGON(ネットワーク)、SBSN(ネットワークだが大きなわーす事業を持つ)、KEC(いちNPOだがネットワーク性も強い)の3つが機能的に重複する部分があるため、少しずつ棲み分けと統合を図りたい。

6-1 ひょうご市民活動協議会(HYOGON)事務局

【実吉】

HVPから受託していた2年継続の「中間支援調査」を完了、4月に納品した。1年目の中間報告書の段階ですでに中間支援活動の強化策を提言しており、その一部は2005年度のボランティア基金の制度改革に具体化された。中間支援活動の強化はKECとしても重要テーマであり大きな意義があった。また、認定NPO法人制度に関する集会(11/16)および学習会(11/25~29、計3回)もKECが事務局となって開催。2004年度の制度改革は大きな結果が出なかったが、2005年がヤマ場であり、その布石として重要な意義があったと考える。

他の活動としてはHYOGONユースが交流会および学習会を開催、活発な活動を行った。さらにHYOGON全体としても交流、学習の場づくりをテーマとして掲げたが、この部分は公益法人制度改革に関する情報交換、2度の広報セミナーの実施にとどまった。

■2004年度計画

2004年度(2004/4月~2005/3月)も事務局を受託。本体事務局としては、年3、4回の勉強会を企画するくらいになり、ワーキング・グループ(WG)としての活動が中心となる。

WGは、KECが事務局を務める「中間支援調査」以外には、「HYOGONユース」「バーチャルコミュニティWEB制作」などがあるが、これらは別に事務局があるため、負担は小さい。これ以外に「公益法人制度改革」「認定NPO法人制度の改正」については、KECが中心となり動く予定。

6-2 しみん事業サポートネットワーク(SBSN)事務局

【実吉】

法人事務局として、総会・理事会・運営委員会の開催と日常的な法人運営を担った。

(総会)なし ※2004年度総会は2004年6月28日に、2005年度総会は2005年7月20日に行った。

(理事会) 2005年1月10日、3月10日、5月23日、6月28日

(運営委員会) 2004年7月15日、9月2日、11月30日、2005年2月7日、4月4日

- 2004年度計画
- わーす事業に加え、6月末より法人の事務局も担当することとなった。
(→「1-2 わーす事業」参照)

6-3 市民社会推進機構(CAS)事務局

【八十】

震災10年市民検証研究会の活動中は休止状態だったが、本づくりが一段落した1月以降、復活。その中で、事務局を都市生活コミュニティセンターに移す案が出、その引き継ぎ作業に入った。また、7月に出版と新生・CASのお披露目を兼ねたフォーラム開催のため準備作業を行った。

概ね本年度末をもってCAS事務局の役割はバトンタッチすることになったが、本を作るといった具体的な作業のなくなった01年秋以降(=CAS発足以降)は、(メンバーの思いも多様で事務局として求められているものがわかりにくかったとは言え、)積極的な働きはあまり果たしてきておらず、区切りをつけるべき時期だと言える。

- 2004年度計画
- 震災10年市民検証研究会の活動が一段落するまで休止中。その後復活の可能性も。
(→「5-5 震災10年市民検証研究会」参照)

<7、その他の事業>

7-1 ネットワーク活動・他団体の役員就任、各種の会議・研究会等への参加 【実吉】

(1) 団体としての会員加入(個人名のものを含む)

- ひょうご市民活動協議会/HYOGON(正会員);事務局
- しみん事業サポートネットワーク/SBSN();事務局
- NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会()
- 日本NPOセンター()
- シーズ()
- 被災地障害者センター()
- 神戸復興塾(実吉が塾生)
- 大阪ボランティア協会(八十として個人会員)
- ひょうごんテック(実吉として個人会員)

(2) NPO同士のネットワーク・他団体の役員就任

- ひょうご市民活動協議会/HYOGON(実吉が運営委員・事務局長)
- しみん事業サポートネットワーク/SBSN(実吉が専務理事=6/28総会から)
- 日本NPOセンター(実吉が理事;2004年7月~2006年6月)
年3、4回の理事会に出席(2004年11月、(2005年3月=欠席)、5月)。
2005年夏からNPOセンターの「中期ビジョン検討委員会」委員に就任。
- ひょうごんテック(実吉が運営委員;2004年6月~2005年6月)
- 震災10年市民検証研究会(実吉が幹事;2003年9月~)

- 市民社会推進機構（CAS）（実吉が幹事；2001年9月～）休眠中
- 生活の場サポートセンターひょうご（実吉が世話人；2001年～）
- ぼたんの会実行委員会（実吉が実行委員；2002年～）
- 白いりボン運動実行委員会（呼びかけ団体；2004年8月～）
- たんば・こうベコンソーシアム（参加団体；2005年4月～）

(3)各種の会議・研究会等への参加

- NPOと行政の協働会議（兵庫県）
「ボランティア基金」について積極的に関わった（5-4参照）のみ。
- 関西の中間支援組織の情報交換会（2003年8月～）
※近畿ろうきんのバックアップで行っているもの。
- 電通「NPO広報力向上委員会」（2003年9月～）
前年度から続けてきた委員会で、2004年9月に『伝えるコツ』を完成させた。
これを元に2005年3月に神戸でセミナーを開催（1-3参照）、そのほか、和歌山（2005年2月）、島根（2005年4月）等でセミナー講師を依頼された（4参照）
- 日本NPOセンター「NPOキャパシティビルディング（研修）委員会」（2004年6月～）
「ブラッシュアップセミナー」と名付けた研修を、企画段階から日本NPOセンターおよび各地のNPOセンタースタッフとともに作った（2004年10月、2005年5月に合宿）。2004年12月（広島）、2005年1月（新潟）で『ガバナンスを高めるコミュニケーション』という題でセミナーの講師を務めた。詳細は講師派遣事業（4）の内訳に。

7-2 秋毎ビル1階・NPOセンター構想

【実吉】

2005年3月になって急浮上した企画。当会が3階に入居する「秋毎ビル」の商店街に面した1階（大家・秋毎株式会社が靴の小売店を営業）を使ってもよいという話になり、そこで人がふらっと入れて市民活動の情報に触れられる場をつくろう、これまでのKEC・わーすのソフト面の支援事業に「アクセスしやすいハード」を加えてよりいっそうのパワーアップを図ろうという趣旨で3月後半から急遽進めてきた。

1階（40坪弱）の商店街に面した南半分をカフェ風のオープンスペースにし、NPOの情報発信や関連商品の販売を行う（フェアトレード商品、障害者の製作した商品など）。KEC、わーすの事務局も1階に降りて、北側半分で業務を行う。

3階は、これまで事務局のいた部分と中央の応接・ミーティングスペース（20坪弱）をNPOの共同オフィスとしてNPOに賃貸。残り半分はこれまで通りわーすのスペース（北側のインキュベート・オフィスと東側の作業・ミーティングスペース）とする。

2階も会議・集会に使わせてもらえるため、1～3階を、市民活動の総合的な支援・活動拠点として整備する計画である。

これは元は「KIP」（5-2）の(2)、木口センター（KIC）構想として検討していた案の一部であり、引き続き同研究会とも連携して事業を進めてゆく。

本事業はKECが直接行うにはリスクも高く、大きな資金の調達も必要だったため、別組織（有限会社）を設立してそちらで運営を行うこととなった（4月12日理事会決定）。出資をKEC正会員に呼びかけたと

ころ、23名から約700万円の資金が集まった。大きな喜びと感謝を抱くとともに、正会員諸兄弟からの期待の大きさに身の引き締まる思いである（2005年6月3日設立、有限会社みみずく舎。代表取締役実吉威、資本金450万円）。

年度末の6月ごろから構想の具体化を進め、入居いただくテナントNPOの確保、カフェはじめ1階の改装準備、物販の具体化等を行ってきた。（7月に入り改装工事が始まった；8月中旬に引越）

Ⅲ. 組 織

1. 会 員

(正会員)

KECの活動に関心を持ち、積極的に参加してくれそうな人、数人に勧誘を行った。

前期末時点 52名 → 当期末時点 57名

(賛助/利用/購読会員)

2003年度、全体に大幅増となった各会員だったが、本年度同じペースを続けることはできなかった。内訳としては継続会員が多く、それ自体はありがたいことだが新規が少ない。実吉をはじめスタッフがただ名刺の数は決して減っておらず、新しい団体や関係者との出会いはあるのに、必ずしも働きかけができていないということだ。団体支援がわーすを通して行われるためKECの会員特典はわかりにくい点もあるが、会員獲得の努力を続けたい。

	(2002年度末)	(2003年度末)	(2004年度末)	(うち当期新規)
賛助個人	(45 →)	98名	→ 81名 (86口)	(17)
賛助団体	(10 →)	16団体	→ 16団体 (21口)	(3)
利用個人	(0 →)	19名	→ 12名	(3)
利用団体	(17 →)	32団体	→ 19団体 (20口)	(3)
購読	(62 →)	64名/団体	→ 48名/団体	(8)
(計)	(134)	(229)	(176)	

2. 会議等

<総会>

◇通常総会 2004年8月29日(日)

出席正会員50名(うち表決委任者35名) ※正会員総数54名

審議事項 ◇2003年度事業報告の件
◇2003年度決算報告の件

<理事会>

◇8月10日(火)2004年度第1回(通算第16回)

出席理事10名(うち表決委任者4名) ※理事総数10名

審議事項 ◇2003年度事業報告(総会の議案)
◇2003年度決算報告(総会の議案)
◇2004年度事業計画案
◇2004年度予算案
◇実吉の非常勤化について

◇8月29日(日)2004年度第2回(通算第17回)

出席理事10名(うち表決委任者5名) ※理事総数10名

審議事項 ◇2004年度事業計画案

◇2004年度予算案

◇12月27日（月）2004年度第3回（通算第18回）

出席理事10名（うち表決委任者5名）

協議事項 ◇KECの中期展望について

（審議事項なし）

◇4月12日（火）2004年度第4回（通算第19回）

出席理事10名（うち表決委任者6名）

審議事項 ◇秋毎NPOビル計画の件

◇5月19日（木）2004年度第5回（通算第20回）

出席理事10名（うち表決委任者5名）

審議事項 ◇秋毎NPOビル計画について、会社設立かKEC直轄か

また、理事会と理事会の間に運営会議を各1回程度行った。

3. 事務局

専従スタッフは9月から3名（実吉、八十、大原）とここ数年で最少化したが、9月に幕谷を採用、その後わーす（SBSN）スタッフの相次ぐ退職の影響で4月から前川、6月から橋口を採用（前川、橋口の所属はSBSN）。いずれもKEC・わーす兼任で、両スタッフのオーバーラップが激しくなった。なお、4月から大原が週2日のパートに。

業務の外注については、WebおよびIT管理の外注化を04年9月から開始したが事情により半年で再び内製化、外注したことの評価には至っていない。労務外注はこまめに動いてもらっており、助かっている。

スタッフの能力アップについては、どうしても目の前の案件に追われ、外へ出る機会や他団体・他地域の刺激を受けることは、まだまだ少なかったのではないかと。各自の努力と、出られる環境づくりも必要である。